



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 米田 光宏
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 沼畑 正輝 (TEL) 03-6897-6400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	11,954	6.8	542	39.9	540	36.5	472	85.4
2023年9月期第3四半期	11,188	19.7	387	129.8	396	141.8	254	94.2

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 470百万円(86.3%) 2023年9月期第3四半期 252百万円(112.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	54.91	54.38
2023年9月期第3四半期	29.80	29.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	5,522	2,039	35.1
2023年9月期	4,554	1,633	33.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 1,938百万円 2023年9月期 1,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	16,550	10.1	662	49.3	662	47.9	460	247.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	8,640,872株	2023年9月期	8,599,922株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	14,902株	2023年9月期	14,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	8,601,420株	2023年9月期3Q	8,550,097株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
(追加情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会活動における制限は緩和され、緩やかながらも景気回復の動きが続いています。国内の雇用情勢につきましては、引き続きインバウンドを含む飲食業・小売業などでにぎわいが戻りつつあることに加え、働き方改革関連法による物流業界のドライバーの残業規制もスタートしており、今後も人手不足が継続することが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは“2030年に起こる644万人の労働需給GAP”解消の大いなる一助になることを目指し、採用領域でのコンサルティング及びソリューションの提供を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、更なる人手不足が見込まれる医療・介護領域、製造業領域への事業展開を行うべく、NISSOホールディングス株式会社との資本業務提携、並びに、医療機関向けの看護師等の医療人材紹介事業及び介護施設向けの介護職人材派遣業を営むAIGATEキャリア株式会社の全株式を取得して、子会社化することをそれぞれ決議しております。

また成長基調を維持・拡大させるために、営業基盤整備のシステム投資や、研修等を通じた人的資本投資も積極的に進めており、加えて、業務の繁閑差に対応するため、固定の人員ではなく派遣・業務委託といった外注を活用することでボラティリティの解消を積極的に行い、費用の変動費化を推し進めております。

本社移転による費用増加はあるものの、当第3四半期連結会計期間における連結会計期間の営業利益額は過去最高を更新し、当社の重要指標としているROICについては20.0%（前年同期比5.4ポイント増）、併せて自己資本比率は35.1%（前期末比1.5ポイント増）となり資本の効率性及び安全性についても引き続き改善傾向にあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,954百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益542百万円（前年同期比39.9%増）、経常利益540百万円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益472百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」などがあります。

RPOサービス領域では、市況が回復している飲食業、小売業や一部製造業の大手企業を中心に採用意欲が高い状態が続き、最適な集客・採用手法の提案を行い、売上高は前年同期比で4.8%増加いたしました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー（広告配信技術）を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』が引き続き高い成長率を維持しており、売上高については前年同期比で16.0%増加しており、大手企業、中小企業を問わず、取引社数についても堅調に推移しております。

セグメントメディア領域では、顧客の採用課題を解決する手法として、Findinへの切り替えが発生しており、領域間の顧客移転が発生した結果、前年を下回る結果となりました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は9,372百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は907百万円（前年同期比100.6%増）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介を行う派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、倉庫・物流系企業への派遣に注力することに加えて、人材紹介事業では派遣会社向けのサービスを開始し、新たな成長の柱づくりにも注力しており、売上高は前年同期比で34.6%増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は2,839百万円（前年同期比10.3%増）、営業損失は61百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は492百万円（前年同期比46.1%減）、営業損失は303百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ968百万円増加し、5,522百万円となりました。これは主に現金及び預金が444百万円、売掛金が380百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる敷金・保証金が199百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ562百万円増加し、3,483百万円となりました。これは主に短期借入金が453百万円、流動負債その他に含まれる契約負債が273百万円増加したことや、長期借入金が196百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ406百万円増加し、2,039百万円となりました。これは主に利益剰余金が403百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2023年11月14日に公表いたしました通期の業績見直しに変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,743	1,257,423
売掛金	1,473,638	1,853,940
商品	57,599	59,727
未収入金	321,011	318,744
その他	214,363	289,229
貸倒引当金	△3,988	△15,814
流動資産合計	2,875,367	3,763,250
固定資産		
有形固定資産	191,433	148,661
無形固定資産		
のれん	195,655	173,916
顧客関連資産	713,878	634,558
その他	258,834	193,924
無形固定資産合計	1,168,368	1,002,399
投資その他の資産		
その他	319,886	608,839
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	319,536	608,489
固定資産合計	1,679,338	1,759,550
資産合計	4,554,706	5,522,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,497	413,256
短期借入金	150,000	603,283
1年内返済予定の長期借入金	230,591	210,042
未払法人税等	106,345	120,151
賞与引当金	138,574	70,945
未払金	657,752	863,505
その他	471,962	715,008
流動負債合計	2,209,724	2,996,193
固定負債		
長期借入金	395,029	198,802
その他	316,688	288,477
固定負債合計	711,717	487,279
負債合計	2,921,442	3,483,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,576	702,870
資本剰余金	608,695	610,989
利益剰余金	221,066	624,708
自己株式	-	△92
株主資本合計	1,530,339	1,938,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	161
その他の包括利益累計額合計	△45	161
非支配株主持分	102,969	100,692
純資産合計	1,633,263	2,039,329
負債純資産合計	4,554,706	5,522,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,188,837	11,954,048
売上原価	6,214,993	6,695,730
売上総利益	4,973,844	5,258,317
販売費及び一般管理費	4,586,320	4,716,260
営業利益	387,523	542,056
営業外収益		
受取利息及び配当金	125	132
受取手数料	4,867	4,502
違約金収入	4,750	-
店舗閉鎖益	575	-
その他	4,951	657
営業外収益合計	15,270	5,292
営業外費用		
支払利息	4,951	4,197
支払手数料	759	2,086
株式報酬費用消滅損	-	249
その他	803	88
営業外費用合計	6,514	6,621
経常利益	396,280	540,727
特別利益		
固定資産売却益	15	160
事業譲渡益	-	1,353
投資有価証券売却益	2,680	-
特別利益合計	2,695	1,513
特別損失		
固定資産除却損	-	11,490
特別損失合計	-	11,490
税金等調整前四半期純利益	398,975	530,750
法人税、住民税及び事業税	131,129	130,215
法人税等調整額	15,374	△69,514
法人税等合計	146,503	60,700
四半期純利益	252,471	470,049
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,304	△2,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,775	472,326

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	252,471	470,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	206
その他の包括利益合計	△72	206
四半期包括利益	252,399	470,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,703	472,533
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,304	△2,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,657,457	2,528,366	11,185,823	3,014	11,188,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191,981	45,455	237,437	911,106	1,148,543
計	8,849,439	2,573,821	11,423,260	914,120	12,337,380
セグメント利益又は損失(△)	452,626	△47,469	405,157	△17,672	387,484

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	405,157
「その他」の区分の損失(△)	△17,672
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	387,523

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,156,616	2,795,967	11,952,584	1,463	11,954,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,503	43,736	259,239	491,334	750,574
計	9,372,120	2,839,703	12,211,824	492,798	12,704,622
セグメント利益又は損失(△)	907,737	△61,245	846,492	△303,758	542,733

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	846,492
「その他」の区分の損失(△)	△303,758
セグメント間取引消去	△676
四半期連結損益計算書の営業利益	542,056

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、従来「スタッフイング事業」に含まれていた一部事業を「ヒューマンキャピタル事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	3,973,656	—	3,973,656	—	3,973,656
DXリクルーティング領域	1,758,450	—	1,758,450	—	1,758,450
セグメントメディア領域	2,307,824	—	2,307,824	—	2,307,824
業務代行領域	567,043	—	567,043	—	567,043
派遣・紹介領域	—	638,533	638,533	—	638,533
コンビニ領域	—	1,889,832	1,889,832	—	1,889,832
その他	50,482	—	50,482	3,014	53,496
顧客との契約から生じる収益	8,657,457	2,528,366	11,185,823	3,014	11,188,837
外部顧客への売上高	8,657,457	2,528,366	11,185,823	3,014	11,188,837

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	4,164,207	—	4,164,207	—	4,164,207
DXリクルーティング領域	2,039,779	—	2,039,779	—	2,039,779
セグメントメディア領域	2,104,861	—	2,104,861	—	2,104,861
業務代行領域	615,943	—	615,943	—	615,943
派遣・紹介領域	—	859,639	859,639	—	859,639
コンビニ領域	—	1,936,328	1,936,328	—	1,936,328
その他	231,824	—	231,824	1,463	233,287
顧客との契約から生じる収益	9,156,616	2,795,967	11,952,584	1,463	11,954,048
外部顧客への売上高	9,156,616	2,795,967	11,952,584	1,463	11,954,048

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報をより適切に反映させるため、社内で収益を把握している「RPOサービス領域」「DXリクルーティング領域」「セグメントメディア領域」「業務代行領域」「派遣・紹介領域」「コンビニ領域」「その他」の7つの区分に分解するよう変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間について注記の組み替えを行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	181,412 千円	247,783 千円
のれんの償却額	56,057 千円	21,739 千円

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、AIGATEキャリア株式会社(以下、「AIGATEキャリア」という。)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年7月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年7月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AIGATEキャリア株式会社

事業の内容 営業・事務派遣事業、コールセンター事業、医療介護人材紹介及び派遣事業、M&A仲介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2024年1月12日に開示しております「医療・福祉業界への新たな働き方創出-ジェイフロンティアとツナググループ・ホールディングスの業務提携のお知らせ」の通り、現在、両社のアセット・ノウハウを活かし新たな事業展開を行っておりますが、更にその速度を加速させるべく、DXを活用し医療・ヘルスケア領域を革新しているジェイフロンティア株式会社の子会社であり、医療・福祉領域分野の人材派遣・人材紹介を主力としているAIGATEキャリアの全株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	175百万円
取得原価		175百万円

3. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。

また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 10百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ツナググループHC（以下、「ツナググループHC」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で2024年9月30日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社ツナググループHC
事業の内容	採用コンサルティング、採用業務支援、雇用・採用改革支援

(2) 合併の日程

取締役会決議日	2024年6月27日
結合契約締結日	2024年6月27日
効力発生日	2024年9月30日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、ツナググループHCにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ツナググループHCを消滅会社とする吸収合併によります。

(4) 合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(5) 合併の目的

当社は日本の社会課題として顕在化している“2030年に起こる644万人の労働需給GAP”解消の大いなる一助になることを目指し、採用領域におけるコンサルティング&ソリューションカンパニーとして成長してまいりました。

今後の更なる成長を加速させるべく、経営資源の効率化、組織運営における意思決定の迅速化、事業収益の最大化を図るために、当社を吸収合併存続株式会社とし、ツナググループHCを吸収合併消滅株式会社とする本合併を行うことといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。